

宇治市議会だより

第119号
平成22年12月1日
(2010年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747 (直)
編集 広報委員会
ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

9月定例会

議員による条例案が提出される！

公契約における適正な労働条件の確保を図る条例案―賛成少数―

(詳しくは6面に掲載)



▶宇治田楽まつりの様子

平成22年9月定例会は、9月21日から10月14日までの24日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成22年度一般会計補正予算(第3号)」をはじめとする11議案が可決・同意されました。

また、「アメリカ政府の臨界前核実験に反対する決議」など、1決議4意見書が可決されました。

(6面に議決結果を掲載)
市政に関する一般質問は、9月29日、30日、10月1日の3日間にわたり、16人の議員により行われました。(2・3面に掲載)

公平委員会委員の選任に同意

議会は、公平委員会委員の選任に関する議案に同意しました。(敬称略)

- ◎公平委員
村田 敏行
(再任、宇治市在住)

虚礼廃止のお願い

政治家の寄付は罰則をもって禁止されています。有権者が勧誘・要求することも禁止されています。また、選挙区内で、年賀状などの時候の挨拶状(答礼のための自筆を除く)を出すことも禁止されています。市民・各団体の皆さんにはご理解をお願いします。

もくじ

2・3面	一般質問の質問項目一覧
4面	一般質問の質問・決議意見書・決議
5面	12月定例会の予定議会をご覧にならないか? 委員会の審査報告
6面	行政視察の報告 委員会研修会について
6面	議決結果 議案説明 議会トリア

決算特別委員会 12人で審査

9月定例会最終日に、平成21年度の宇治市一般会計歳入歳出決算をはじめとする決算関係の10議案が市から提出され、12人の委員で構成される決算特別委員会で審査されました。

- 委員長 長野恵津子
副委員長 小山 勝利
- 委員
水谷 修 真田 敦史
山崎 恭一 川越 清
坂本 優子 河上 悦章
西川 博司 浅見 健二
平田 研一 藤田 稔

審査は、10月26日から11月11日までのうち、7日間にわたって行われました。最終日に行われた総括質疑の内容については、次号でお知らせします。

中学生議会実行委員会を設置

市議会では、市制施行60周年記念事業の一環として、中学生議会を実施することとなり、この度、中学生議会実行委員会を設置しました。議会が市民に対して積極的に働きかけ、宇治市の未来を担う中学生に議会の仕組みや役割を体験してもらうことにより、議会を身近に感じ、市政に対する意識の高揚を図ることを目的としています。開催日は来年3月5日の予定です。

- (誤)市民環境部長
(正)市民環境部理事
- また、3面の右下「東笠取の風景」として掲載した写真が、東笠取のものではありませんでした。重ねてお詫びいたします。

議会だより 118号の訂正

宇治市議会だより第118号(平成22年8月15日発行)2面の「一般質問 社会議員団 浅見健二議員」の記事のうち、7行目に誤りがありました。正しくは左記のとおりです。おわびし、訂正いたします。

- 委員長 松峯 茂
副委員長 水谷 修
- 委員
帆足 慶子 浅見 健二
真田 敦史 藤田 稔
堀 明人 ※岸本 文字
長野恵津子 ※山花 啓伸
※は、宇治市職員

◆この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています。限りある資源を大切に◆

一般質問 要旨

平成22年9月定例会の一般質問は、9月29日、30日、10月1日の3日間にわたって行われ、16人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。(項目一覧は4面に掲載)



共産党議員団 坂本 優子

行政 「テレビ難民」を組まない取り組みや低所得者への支援を

問 白川地区で実施された国の推進機関の説明会で、共聴アンテナの設置は困難とされ、地元負担等問題が多く困っている。市が相談にのるべきだ。
市民環境部理事 相談があった際はしっかりとサポートしていきたい。

問 来年7月24日で、アナログ放送は停止し地デジ放送になるが、共聴施設の改修が遅れている。国に、アナログ波停止の延期を求めよ。
市民環境部理事 難視聴地域の共聴施設の改修に係る支援等、地デジ放送への移行の問題は、国の責任で解決するよう要望してきた。放送停止の延期を求める考えはない。

問 テレビの買い換えや地デジチューナー、アンテナの設置等、市民の負担は大きい。低所得者への支援をすべきだ。
市民環境部理事 国において来年度事業として住民税非課税世帯支援事業予算の概算要求が出されている。支援が拡大すれば広報・情報提供に努めるが、市独自の支援は現在考えていない。

民主党議員団 石田 正博

教育 巻を取り子どもを取り巻く教育環境と社会現象の取組

問 学校教育の環境について、今夏は大変な猛暑で、新学期に入っても最上階の教室は35度以上、その中で子どもたちは勉強に集中できるのか。来年度までの考えは。
教育部長 来年度までに半数近い学校の空調設置を完了する。残る学校は、今年度の各学校の暑さ対策の取り組みとその効果を検証する中で、効果的な対策を十分検討したい。

問 今の社会で想像もできない事件や事象に対する子どもたちへの指導と教育は。
教育部長 全校朝礼や学級担当からの説話により、今日的な課題等についても臨機に取組む。必要に応じて注意や指導を行う等の取組も行ってきている。

自民党議員団 坂下 弘親

労働 タの職業訓練センターの存続はどの様な状況なのか

問 失業者等が就職可能な環境をつくる重要な施設である職業訓練センターの存続に向けて、3月議会で全議員賛成で意見書を国に提出したが、その後どのような状況なのか。
市長 全国の所在自治体の首長を代表し、存続に関する提言重点要望を厚生労働省等に提出し、全国市長会の総意を示してきたが、国は一方的に地域職業訓練センターの廃止と建物の譲渡を進めている。今後も、存続を求めていく。

問 今の政権に聞く耳があるかどうか甚だ疑問である。国が考え直さず、無償で譲渡するとなると、買うのは宇治市か京都府になるが、後の措置はどのように考えているのか。
市長 無償譲渡を受け、地域職業訓練センターとして運営しようと考えている。新たな負担が生じるため、早急に構成団体と協議したい。しかし、城南職業訓練センターを存続させ、地域職業訓練事業を引き続き実施させていくことが責務と考えており、あらゆる手段を使い存続に向け頑張る。

共産党議員団 山崎 恭一

教育 小中一貫校は開校直後から教室不足

問 文部科学省が35人学級の計画を発表した。小中一貫校で実施すると、各学年でほぼ4学級になる。設計では学年に3教室と多目的教室を配置して多様な教育ができるとしているが、崩れてしまう。小学校単独校として運用しては。
教育部長 現在の児童・生徒数推計によると、各学年とも4学級を超えることはない。

問 多目的教室は一貫校の特徴としていたのに、なくなるのはおかしい。市教委の一貫校の児童・生徒数推計では6年生から中学1年になると、生徒数が14人程度減っている。一貫校なのだからみんな中学へ行ったら5学級になる可能性があるのでは。
教育部長 児童・生徒数の推計は、一貫校だけの基準ではなく、他の学校と同様の基準で算出している。

共産党議員団 帆足 慶子

教育 来年度全ての学校にエアコン設置を

問 夏休み、7校の普通教室にエアコンが設置され「3階の教室は9月も40度近くあったが、エアコン設置のおかげで授業に集中できた」と喜ばれている。未設置の学校では、「いつになるのか」と声があがっている。耐震補強工事等待っている設置となると、あと3年以上かかる。来年度、残りの学校で一斉に設置すべき。
教育部長 非常に厳しい暑さであったことは認識している。空調設置は、耐震補強工事が済んだ学校や同工事が必要でない学校から順次進めている。耐震補強工事の前に空調設置をする工事の手戻り等も発生することから、厳しい財政状況であるが、精力的に耐震補強工事を行い、あわせて空調の整備も計画的に進めたい。

問 京都市では耐震改修とは別に一気に設置されたと聞く。学校間での格差は問題だ。
教育部長 一気に設置することは財政負担等から厳しい。暑さ対策として緑のカーテン、保冷剤の活用、すだれや扇風機の設置等十分検討する。

新世会議員団 菅野 多美子

交通 奈良線の複線化及び黄檗駅のバリアフリー化を

問 今年度の京都府補正予算にJR奈良線の複線化に向けた調査費が計上されたが、JR奈良線複線化促進協議会で現在どんな協議がされているのか。仮に複線化を行った場合、自治体の負担額は。
市長 協議会では、複線化事業の早期着手を図るため、京都府と連携しての整備計画策定や、さらなる利用促進事業の実施に向けた特別決議を採択した。また、事業費負担割合は、事業ごとに個別に協議の上、決定される。

問 東宇治地域のバス交通の拠点でもあり、京阪宇治線と隣接するJR黄檗駅を整備し、バリアフリー化、さらに京阪との乗り換え機能を整備することは、投資効果が期待できると考えるが、市長の見解は。
市長 黄檗地区は事業者の単独整備地区と位置付けており、引き続きJR西日本に対し要望を続ける。仮に複線化整備区間がJR黄檗駅を含む区域となった場合、駅のバリアフリー化や周辺のまちづくりも視野に入れて検討が必要。

公明党議員団 青野 仁志

行革 市と組合は付帯決議の重みがない

問 3月定例会で市民理解の得られるような特殊勤務手当を見直す議案を、9月定例会で再提出しよう求める付帯決議を可決したが、提出には至らなかった。組合も含め、付帯決議の重みを全く認識していない。
市長 議会から厳しい意見があり、付帯決議がされたことは大変重く受け止めている。労使協議の公開を年内実施したい。

問 交際の公開実施により、透明性を高めることが本市の責務であると認識しており、年内には公開を実施したい。特殊勤務手当の課題は、労働条件の問題であり、当局が職員団体との交渉により解決すべき課題である。本市としても不届きの決意で交渉に臨み、平成23年4月実施に向け条例改正案を提出したい。

公明党議員団 長野 恵津子

行政 受動喫煙防止対策の取り組みは

問 健康増進法の施行に伴い、今や庁舎敷地内全面禁煙は常識であるという自治体が増えている。本市は受動喫煙対策について、今後どのように取り組んでいくのか。
健康福祉部理事 受動喫煙防止対策は、がんの予防や市民の健康増進に直結する課題である。喫煙と健康の関係について理解を深め、受動喫煙を防ぐため、今年度の取り組みとして、受動喫煙防止対策の講演会や、市民を対象とした事業の中で、たばこの害についての啓発を実施している。

問 平成22年2月に、国の受動喫煙防止対策が発表され、9月に市庁舎での喫煙場所の変更と一部廃止の報告を受けた。これは厚生労働省が示す新ガイドラインの基準を遵守しているのか。
総務部長 受動喫煙防止対策は、施設の入出口付近から喫煙場所を極力離す等、受動喫煙防止のための必要な措置を講ずることとされ、厚生労働省の基準を満たしている。

無党派 浅井 厚徳

自民党議員団 高橋 尚男

社会議員団 池内 光宏

民主党議員団 西川 博司

行政

高齢者の所在不明問題の行政的役割

問 高齢者の所在不明問題を宇治市はどのように受け止めて考えていくのか、議論していかねばならない。この所在不明とはどういう状態を指すのか、また定義について市はどう考えているのか。

健康福祉部理事 昨年の敬老訪問の候補者を選定する作業で103歳の男性が6、7年前から所在不明であることが判明した。昨今、地域のきずな家族のきずなが問題として取り上げられる中、本市においてもこのことが薄れてきているのではないかと感じ、大変残念であると受け止めている。

契約

電子入札導入の動向は

問 府下の電子入札導入状況はこの1年間でどのようなになっているのか。

総務部長 ASP方式は平成20年度に京田辺市等4市、21年度に城陽市等2市が導入済みで、京都府方式は、舞鶴市等5市が導入予定と聞いている。

文化

文化芸術振興条例の制定と施策を考えるべき

問 平成18年9月に発足した宇治市芸術文化協会は、宇治市の21世紀の文化芸術の発展に行政の支援が不可欠であり、その根幹となる(仮称)文化芸術振興条例の制定をすべきではないか。

市民環境部長 文化芸術振興条例を制定した他市の状況からすると、条例制定が文化施策を推進させ、新たな事業展開につながるかの答えは出ておらず、具体的な指針等を設けた方がよいと考えている。

環境

地球温暖化の原因と対策についての考えは

問 地球温暖化の原因は一説で、大気中の炭酸ガス濃度の上昇による温室効果ガスが原因といわれるが、これだけでは説明できない要素がある。

市民環境部理事 採風雨戸は大変効果的な手法だが、他にも近年エコ住宅として脚光を浴びているものがあり、今後エコト宇治と連携を密にし、自然の風を取り入れる様々な手法の周知に努めていきたい。

民主党議員団 真田 敦史

公明党議員団 鈴木 章夫

共産党議員団 向野 憲一

自民党議員団 堀 明人

福祉

子育て支援、子どもの育環境ビジョンの取り組みは

問 本市は平成26年度まで「子育てに夢が広がる、ひとにやさしいまち宇治市」を理念に児童育成計画を推進しているが、今後国の制度変更で計画の見直しが生じる可能性がある。協議が必要ではないか。

健康福祉部長 児童育成計画・次世代育成支援対策行動計画は、児童育成計画推進協議会で議論をいただき作成している。

環境

本市でも家庭用廃食用油回収システムを早急に構築すべき

問 平成21年度に市民団体エコネットひまわりが市内18回収拠点で実施した廃食用油回収は約2800リットルの回収実績をあげている。廃棄される天ぷら油を回収し、リサイクルすれば環境汚染を防ぐこと等が可能である。市として市民回収の取り組みをどうとらえているのか。

市民環境部理事 市民団体に回収点で実施した廃食用油回収は約2800リットルの回収実績をあげている。廃棄される天ぷら油を回収し、リサイクルすれば環境汚染を防ぐこと等が可能である。市として市民回収の取り組みをどうとらえているのか。

教育

NEXUSプランを見直し、学校統廃合の中止を

問 文部科学省は、公立小中学校の学級規模を来年度から8年間で1学級あたりの上限を35人に引き下げる方針等を決定した。NEXUSプランでは、学年単学級が将来的に続く場合として、西小倉・南宇治地域で学校統廃合を計画してきた。少人数学級を実施すると、学年単学級が続く学校はなくなる。プランを見直し、統廃合を中止すべきではないか。

教育部長 法律は改正されておらず、今後の国の動向を見定めながら検討していく。学年単学級がなくなり、2学級になったとしても学年や学校の規模が小規模であることに変わりはない。統廃合により、教育環境を向上させることが責務と考えている。

行革

特殊勤務手当の見直しに取り組む市長の信念は

問 財政状況の悪化、市税収入が減少する中で市民の行政に対するニーズが高まっており、扶助費等義務的な経費も増大している。本市の現状をどのようにとらえ、行政改革にどう取り組んでいくのか。

市長 平成21年度決算見込みでは市税収入は前年度から1.7%減少する等、予断を許さない状況である。第5次行政改革実施計画に掲げた項目を早急に実施することにより、限られた財源を効果的に活用していく必要がある。

市議会をインターネットで見よう(詳しくは6面に掲載)

会議記録で詳しくご覧になれます。

詳しくは、会議記録をご覧ください。会議記録は、市役所1階の行政資料コーナーや各図書館、またはホームページでご覧になれます。(会議録検索システム・ホームページアドレスはhttp://giji-web.city.uji.kyoto.jp/discuss/)

一般質問の項目一覧

- 共産党議員団 坂本 優子
 - ①地上デジタル放送の取り組み
 - ②障害者グループホームの建設
 - ③鳥獣害対策
 - ④町内会の清掃除の支援
- 自民党議員団 坂下 弘親
 - ①市長の政治姿勢
 - ②行政改革
 - ③都市基盤整備
 - ④六地蔵地区の街づくり
- 共産党議員団 帆足 慶子
 - ①子どもがゆたかに育つ環境整備
 - ②教育
- 豪雨による土砂災害対策
 - ③豪雨による土砂災害対策
- 公明党議員団 青野 仁志
 - ①政権交代後の民主党政権の政権運営と本市への影響
 - ②行政改革
- 西小倉地域における学校統廃合
 - ③西小倉地域における学校統廃合
- 民主党議員団 石田 正博
 - ①自治体として考えるCSR
 - ②総合計画を指針とした進め方
- 現状の課題
 - ③現状の課題
- 共産党議員団 山崎 恭一
 - ①雇用の改善
 - ②小中一貫校
 - ③京都府立宇治支援学校
- 新社会議員団 菅野 多美子
 - ①市民の実態把握と対応策
 - ②バス乗り場に簡易なベンチの設置
 - ③JR奈良線の複線化とJR黄檗駅のバリアフリー化と京阪黄檗駅との一体化
 - ④黄檗自衛隊官舎跡地取得の進捗状況と東宇治地域福祉センターの隣接地の活用
 - ⑤黄檗公園の防災公園化
- 公明党議員団 長野 恵津子
 - ①がん対策の推進
- ②支え合う地域づくり
- ③市民サービスの向上をめざして
- ④教育問題
 - 無党派 浅井 厚徳
 - ①総合計画と行財政運営
 - ②高齢者対策
 - ③障害者施策の充実
 - ④自殺対策
- 自民党議員団 高橋 尚男
 - ①地方自治体への現政府の政策
 - ②電子入札問題
 - ③地球温暖化問題
 - ④宇治市動植物生息状況
- 社会議員団 池内 光宏
 - ①市長の政治姿勢
 - ②宇治市の教育
 - ③都市整備
 - ④地デジ放送
 - ⑤文化芸術の振興
- 民主党議員団 西川 博司
 - ①環境政策
 - ②水害対策
 - ③勤労者の生活防衛
- 民主党議員団 真田 敦史
 - ①子育て支援
 - ②生涯教育
 - ③市民参加のまちづくり
- 公明党議員団 鈴木 章夫
 - ①新しい福祉(高齢者不明問題)
 - ②福祉工場の早期実現
 - ③ゲリラ豪雨災害対策
 - ④犯罪のない安全・安心なまちづくり
 - ⑤環境問題
 - ⑥地域の課題
- 共産党議員団 向野 憲一
 - ①学校統廃合の見直し
 - ②高層マンション建設問題
 - ③犬の糞害の防止
- 自民党議員団 堀 明人
 - ①特殊勤務手当の見直しに關して

決議 (全文記載) 意見書 (要旨)

国会及び政府関係機関、アメリカ大使館に送付しました。

アメリカ政府の臨界前核実験に反対する決議

平成22年(2010年)9月15日にアメリカ政府が行った通算24回目の臨界前核実験は、核実験禁止を求める国際世論を無視し、世界的な核軍縮や核兵器の廃絶を求める世界の人々の願いを踏みにじるものである。

宇治市議会は、アメリカ政府の同実験に対して強く抗議を行ってきたところであるが、こうした抗議の声を、また国連決議や世界の人々の核実験禁止を求める声をも無視し、同実験を繰り返す行いに對し、改めて強く抗議をするものである。

このたびの核実験は、核爆発を伴わないとはいえ、その目的が核兵器の保持を前提としたものであり、包括的核実験禁止条約(CTBT)を空洞化させ、核拡散の時代を招きかねない、国際世論に反する誠に遺憾な行為である。

宇治市議会は、昭和62年(1987年)に「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を目指しているところである。21世紀を核兵器も戦争もない平和な時代に導くため、今回、アメリカ政府が行った「臨界前核実験」に対して改めて強く抗議するものである。

また政府は、わが国が広島長崎への原爆投下を体験した唯一の被爆国であることに鑑み、アメリカ政府に対し、毅然とした態度で臨むことはもとより、全ての国の核兵器の製造、実験、貯蔵、使用にも強く反対し、核兵器廃絶に向けて積極的な役割を果たされることを求めるものである。

以上決議する。

衆議院議員比例代表の安易な定数削減に反対する意見書

現在、衆議院議員の選挙制度で、民意を正確に議席に反映しているのが比例代表である。比例代表の定数削減は、単純小選挙区制に近づけるもので、少数者の意見を排除してしまう欠陥がある。これまでの選挙でも小選挙区制では4割台の得票で7割の議席を得る結果となっており、大政党本位になり民意を大きくゆがめている。よって政府におかれては、多様な民意をより反映できる選挙制度をどう作るべきかの論議もなされ、安易に衆議院議員の比例代表の定数削減を行うことのないよう強く求めるものである。

2011年度の地方財政予算全体の安定確保にむけて、政府に次の通り、対策を求めるものである。

(1)医療・福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、2011年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。

(2)地方財源の充実・強化をはかるため、国・地方の税収配分5・5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、国の直轄負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

(3)地方自治体の意見を十分に踏まえた対処を行うこと。

地方財政の充実・強化を求める意見書

以上決議する。

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

子宮頸がんの予防措置について、政府に次の項目の実施を求めるものである。

(1)予防ワクチン接種実施の推進(1)特定年齢層への一斉接種および国による接種費用の全部補助(2)特定年齢層以外についても一部補助の実施(3)居住地域を問わない接種機会の均てん化(4)ワクチンの安定供給の確保および新型ワクチンの開発に関する研究

(2)予防検診実施の推進(1)特に必要な年齢を対象にした検診は国による全部補助(2)従来から行われている検診を予防検診にまで拡大(3)居住地域を問わない受診機会の均てん化(4)子宮頸がんとその予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備

「家電エコポイント」制度および「住宅エコポイント」制度が本年末までに終了することを避け、消費者や経済界から再延長および延長を求める声も出ている。この2つの制度は、地球温暖化対策を進め、環境負荷の少ない低炭素社会への転換を図りながら、景気刺激策として経済の活性化にも大きな効果を発揮している。政府におかれては、景気回復に向けて重要な局面に差しかかっていることを十分に認識し、今後も経済の押し上げ効果がある家電エコポイント制度の再延長と住宅エコポイント制度の延長を行うよう強く要望する。

家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書

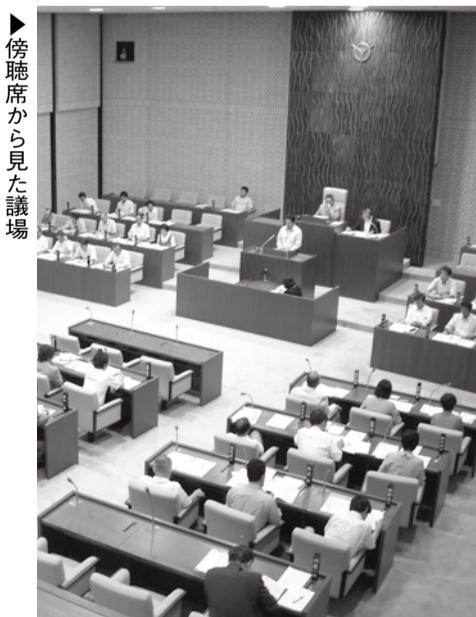
以上決議する。

12月定例会の予定

月日	曜日	会議日程等
12/1	水	請願提出締切
12/2	木	議会運営委員会
12/3	金	本会議 (招集・提案説明等)
12/7	火	議会運営委員会 本会議 (議案審議等) 全員協議会 委員長会議
12/10	金	本会議 (一般質問)
12/13	月	本会議 (一般質問)
12/14	火	本会議 (一般質問)
12/15	水	常任委員会
12/16	木	常任委員会
12/17	金	常任委員会
12/20	月	常任委員会
12/24	金	議会運営委員会
12/27	月	本会議 (議案審議)

次の定例会は12月3日に開会の予定です。

議会をご覧になりませんか？



傍聴席から見た議場

- 1. 本会議**
 - 傍聴の手続き
 - ①本会議場の傍聴席は議会棟4階にあります。
 - ②議会棟4階の傍聴受付で、住所、氏名を受付票に記入してください。
 - ③先着順でご入場ください。
 - 傍聴席定員
 - ①傍聴席 65席
 - ②車いす 5台
 - 2. 委員会**
 - 傍聴の手続き
 - ①委員会室の傍聴席は議会棟3階にあります。
 - ②議会棟2階の議会事務局で、所定の傍聴申込書に、住所、氏名、傍聴を希望する案件
 - 3. 傍聴に際しての注意事項**
 - 議場の秩序をみだし、会議を妨害した場合は、退場していただくこととなりますのでご注意ください。
 - 傍聴席定員
 - ①第一・二委員会室 10人
 - ②第三委員会室 20人
 - ※車いす対応可
- 名を記入して、お申し込みください。
- ③開会予定時刻の30分前で定員を超える場合は抽選、超えない場合は先着順に入場できます。
- ④申込者に対して、「傍聴許可書」をお渡しします。

9月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

9月定例会 委員会の審査報告

市民環境 文化センター大ホールの調光卓を更新

＜取得価格2,047万5,000円＞

【審査項目】
●議案第65号 財産取得するに於いて(文化センター大ホール調光卓)
市から次のとおり説明が行われた。
文化センター大ホールの調光卓について、経年劣化に対応するため更新整備を行うものであり、入札手続きが完了したので、契約を締結し購入しようとするものである。取得価格は、2,047万5,000円。調光卓は舞台照明効果の調整に重要な役割を担っており、催し物を実施する上で必要不可欠な機材であるが、現有する調光卓は既に廃盤となり、部品の調達が困難である。また、これまでの調光卓と比較して、データのバックアップシステムが向上し、停電など緊急時にさらに



対応しやすくなるとともに、各種能力の容量が大きくなり、利用者の照明効果に対するニーズに応じやすくなる。平成23年2月ごろ納品予定である。
これに対し委員から、入札には何社の業者が参加したのか、落札率は何か、仕様に見合う調光卓をつくっているメーカーは他にもあるのか等の質疑が行われた。
その後、採決が行われ、全会一致で可決すべきものと決した。

総務 公益通報の処理に関する要項を策定

＜内部告発者等の保護に関する制度的なルールを明確化＞

【審査項目】
●報告 公益通報の処理に関する要項の策定について
市から次のとおり説明が行われた。
公益通報者保護制度とは、労働者が事業者内部の違法行為について、公益のために通報を行ったことを理由に解雇等の不利益な取り扱いを受けないよう保護する制度である。本市では、企業側の事業者と雇用関係のある労働者が行政機関である市に対して通報を行う外部公益通報と、市と雇用関係のある市職員等が事業者である市に対して通報を行う内部公益通報の2つの通報を処理する基本的事項を定めたものである。外部公益通報は市長公室広報課が、内部公益通報は市長公室人事課がそれぞれ相談及び受付の窓口



である。
これに対し委員から、内部公益通報に関して第三者機関をつくるか、ゆだねて窓口にしては、不利益が怖いから通報しにくいのでは、市内企業・市役所の従業員等によつて周知徹底させるのか、誤報で訴えた人への処分はあるのか、内部告発の例は今までにあるのか等の質疑が行われた。

建設水道 道路橋の現況調査を実施

＜10年から15年後に約60%の橋梁が建設から50年以上の高齢化を迎える＞

【審査項目】
●報告 道路橋の現況調査結果について
市から次のとおり説明が行われた。
国から通達を受け、今後老朽化する道路橋の増加に対応するために、道路橋の長寿命化修繕計画の策定をすることとなっている。現況調査は、本計画策定の基礎資料とすること等を目的としている。主要部材で緊急対応が必要な橋梁はなかったが、34橋で路面の割目等を確認し、補修等を行っている。すべての橋梁の主要部分が比較的健全であったのは、建設年次が若いことが主たる要因である。しかし、今後10年から15年後に全体の約60%の橋梁が高齢化を迎えるとの課題が判明した。平成23年度から2カ年かけて計画



策定が必要な対象橋梁を選考し、学識経験者を含めた委員会を設け策定する予定である。
これに対し委員から、耐震診断はどうなっているのか、緊急対応が必要なものは今年度するのか、学識経験者を含めた委員会を設置するのは国の条件なのか、市職員でも対応できるのでは、府道の橋も調査しているのか、計画の期間等はどのくらいか、他の施設も長寿命化するよう考えないのか、等の質疑が行われた。

文教福祉 学校規模等適正化の今後の進め方について

＜西小倉地域において統合や一貫校化に向けて協議し、方針の報告を受ける＞

【審査項目】
●報告 学校規模等適正化の今後の進め方について
市から次のとおり説明が行われた。
西小倉・南宇治地域においては、これまで同時に学校規模等適正化を進めてきたが、今後の進め方について、南宇治地域では、①府営団地の入居募集により、平盛小学校の児童数増加が見込まれる②校舎の耐震強度が低く、早期対応が必要である③一貫校整備を視野に入れる中、現在の財政状況で同時進行は困難で、先行して進める地域の決定が必要であった、という3点から、耐震補強工事を先行することとした。西小倉地域では、統合や一貫校化に向けての手法や組合せについての協議を進め、平成23年12月までに方針



針を決定することとした。
これに対し委員から、国が考える35人学級によりNEXUSプランの方向性はどうか、耐震改修未実施校の今後の計画は、NEXUSプランのまとめ部分を市教委はどう受け止めているか、地域の小委員会への対応の仕方は、地域のまちづくり推進への対応をどう考えるか、西小倉・南宇治の2地域を抽出した経緯は、学校統合の予定は今のところこの2地域だけなのか、等の質疑が行われた。

委員会研修・行政視察の報告

総務常任委員会・市民環境常任委員会・文教福祉常任委員会・議会運営委員会の研修及び、議会運営委員会の実施した先進地への行政視察について報告します。

総務常任委員会 研修

●日程 7月27日
●視察人員 総務常任委員会委員 8名
市議会議員 4名
市職員 21名
●研修講師 宇治市政策経営部財務課長
●研修項目 財務書類について

市民環境常任委員会 研修

●日程 7月30日
●視察人員 市民環境常任委員会委員 7名
市議会議員 8名
市職員 12名
●研修講師 弁護士 吉田 容子氏
●研修項目 DV防止のための方策(パワーとコントロールの車輪の外側)

文教福祉常任委員会 研修

●日程 8月11日
●視察人員 文教福祉常任委員会委員 7名
市議会議員 14名
市職員 8名
●研修講師 京都府立宇治支援学校開設準備室長 松本 公雄氏
●研修項目 京都府立宇治支援学校について

議会運営委員会 研修

●日程 8月30日
●視察人員 議会運営委員会委員 10名
市議会議員 11名
市職員 6名
●研修講師 全国市町村国際文化研修所調査研究部長 小西 敦氏
●研修項目 地方財政の現状と今後の課題について

議会運営委員会 行政視察

●日程 9月2日から3日
●視察人員 委員12名、市関係部署1名、議会議務局2名、計15名
●視察先・視察項目 [広島県三原市]
①定例会の審議日程について
②一般質問について
③当初予算の審査について
④決算認定議案の審査について
⑤公社関係の予算・事業計画・決算等の審査方法について



議決結果

9 月定例会に提出された議案等について、その結果と各会派の賛否の態度をまとめました。

※議案の後ろの〈 〉内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
共産=日本共産党宇治市議員団(7人) 民主=民主党宇治市議員団(7人)
自民=自由民主党宇治市議員団(5人) 公明=公明党宇治市議員団(5人)
社会=社会議員団(2人) 新世=新世議員団(2人)
無会派(1人)

(9月定例会) すべての会派で一致した議案

議 事 内 容 (注1)	
議案	平成22年度一般会計補正予算(第3号) 平成22年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
議案	平成22年度墓地公園事業特別会計補正予算(第1号) 火災予防条例の一部改正<総務>
議案	水道事業の設置等に関する条例の一部改正<建設水道> 市道路線の認定<建設水道>
議案	市道路線の廃止<建設水道> 危険物規制事務手数料条例の一部改正<総務>
議案	財産取得<市民環境>(=文化センター大ホール調光卓) 木幡小学校校舎増改築建築工事の請負契約の締結<文教福祉>
議案	公平委員会委員の選任同意
意見書案	地方財政の充実・強化を求める意見書 子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書
意見書案	家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書
決議案	アメリカ政府の臨界前核実験に反対する決議

会派で賛否が分かれた議案

○印 = 賛成, ×印 = 反対

議 事 内 容 (注1)	議決結果	会 派 名						無会派
		共産	民主	自民	公明	社会	新世	
議案	宇治市の公契約における適正な労働条件の確保を図る条例の制定<議員提案><総務>	○	×	×	×	○	×	×
意見書案	衆議院比例代表の定数削減に反対する意見書	○	×	×	○	○	○	×
意見書案	国民健康保険の「広域化」に反対する意見書	○	×	×	×	○	×	×

注1) 議事内容は省略等して記載している場合があります。



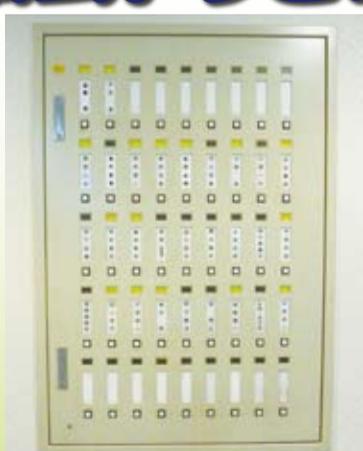
公共事業や委託事業にかかわる労働者は全国でも1000万人以上、本市でも多数の労働者が関係をしている。自治体が率先して、これらの労働者に適切な労働条件を確立すれば、労働者全体に大きな波及効果を与える。以上の趣旨の条例案が議員より提出された。採決の結果、賛成少数で否決された。

この条例は、本市が発注する公共工事及び公共サービスにおいて公正な発注と適正な賃金の支給と労働条件を確保し、もって本市の公共事業及び公共サービスの質の向上を図ることを目的とするものである。その主な仕組みは、「時給1000円」、「同種の職の市職員の賃金額または同種の職の労働者に適用される労働協約を基準とする賃金額」、「国土交通省と農林水産省の定める工事設計労務単価の賃金額」のうち高い額を基準として、職種別標準賃金額を市長が定め、市と公契約を結ぶ者はこの額を下回ってはならないことなどを契約の条件とするものである。

宇治市の公契約における適正な労働条件の確保を図る条例(議員提案)

議事内容 (抜粋)

議会トリビア



▲ 議会事務局前にある議会表示盤

議会だよりの新コーナー「議会トリビア」の第2回目は「議会表示盤」についてご紹介します。市役所内で議員の名札のついたボードを見かけたことはありませんか？ このボードは市役所内に3ヶ所設置されていて、議会事務局の前にあるボードの名札の下のボタンを押すと黄色く表示され、他の2ヶ所のボードに連動する仕掛けになっています。議員は、本会議や委員会の出席、その他の仕事で議会棟に来たとき、このボタンを押して登庁を知らせます。

119号担当 広報委員会委員 坂本

市議会をインターネットで見よう

宇治市議会では、平成22年8月下旬からインターネット上で定例会一般質問の様子を録画で配信しています。配信開始時には6月定例会の一般質問のみ公開しておりましたが、現在では本紙に掲載しています9月定例会一般質問の様子も公開しており、今後開催される各定例会での一般質問の様子も随時配信する予定です。

各議員が繰り広げる白熱した質問の様子を気軽にご覧いただけますので、皆さまのアクセスをお待ちしています。

市議会のホームページトップ画面にある「議会中継」のページからご覧いただけます。※この議会中継は宇治市議会の公式記録ではありません。

視聴方法

